

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7-2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : [h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp](mailto:h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp)

## H. I. インフォメーション 2022年4月号

アフターコロナやSDGsなどへの対応で、ますます変化を求められる物流業界。苦しくも、新しい時代を強く生き抜くための最新情報や技術を発信する場として、2022年5月12日(木)～14日(土)パシフィコ横浜にてジャパントラックショー2022が開催されます。“物流、新時代へ”というテーマのもと、140社が一同に集結し、未来に目を向けた様々な取り組みを紹介して下さることになっています。前回2018年の開催から4年。様々な苦難の時を経験しながらも、進化を重ねてきた、国内物流関連事業者様の熱い思いが凝縮された3日間となることでしょう。H.I.プランニングも主催者側顧問として参加させていただいております。近年の課題である環境対応を強く意識した車両の展示(展示台数100台以上)なども、お勧めの見どころです。皆様ご多忙中とは存じますが、是非足をお運びいただき、明るい物流業界の未来を肌で、お感じいただきたいと存じます。

### 物流業界におけるDXへの取り組み

物流業界におけるデジタル化は、情報処理や運輸管理などの分野において、10年以上も前から業務に取り入れられてきました。車両にデジタル式タコグラフなどの車載機器設置が義務付けられるようになった頃から、社員の勤怠管理や給与支払いなどにもそれらのデータが活用されるようになり、今では一見するとデジタルの存在が日常業務の中にも溶け込んでいるように思えます。このように自社業務をIT化して仕事を効率化できている企業は近年増えつつあり、それはそれで素晴らしいことでしょう。しかし、現代のようにビジネスのほとんどがクラウド上でやり取りされ、垣根を超えたSCM全体の中で最適物流のあり方を考える事が当たり前になってくると、自社内を中心としたIT化だけでは今後行き詰まりが出てくる可能性もありそうです。

この先時代が進めば進むほど必要性が高くなっていくこの全体最適を実現するために欠かせないのがDX(デジタルトランスフォーメーション)体制の構築です。小紙でも何度か触れたことのあるDXですが、少しずつ周知も広まり、身近なところから始めてみたいという企業も増えてきたように思います。IT化は「自社の業務をIT技術によって効率化・自動化して課題を解決すること」ですが、DXは「IT技術によって自社の課題を解決し、自社だけでなくユーザーにとっても利益をもたらすこと」を目的としています。IT化は単に既存の業務をIT技術に置き換えることを指しますので、DXにおけるIT技術はその手段のひとつなのです。近年、IT技術は目覚ましい進歩を遂げており、最新のデジタル技術を活用した多様なビジネスモデルが登場しています。この段階で変化に付いていけない企業は他社との競争力を失ってしまうことから、まず社内のIT化を推し進め、安定的に競合企業と渡り合える力を維持することは非常に重要です。ただしDXを実現するためには、単にIT技術を導入するだけではなく社内のさまざま業務を根本的に見直さなければなりません。IT技術を交えた新たな業務フローを構築することにより、自社にとって安定的に利益を得られる体制を構築することが企業におけるDXの最終的な目標であるとも言えるでしょう。

さて、物流業界の6大要素と言えば、輸送、保管、荷役、包装、流通加工、銃砲処理、ですが、最後の情報処理以外はほとんどが人の手を要するもの。この典型的な労働集約型産業である物流業においては社内のIT化ですら他業種に比べまだ遅れている、と言われていました。これらITが入りづらい分野にいかにしてデジタルの優位性を浸透させていくか、様々な苦勞や工夫があることも事実です。さらに物流業界のDX推進が遅れている背景には、日本特有の

いくつかの事情もあります。まず欧米では荷主はコストの最小化を重視する傾向にあり、物流業者には「どこに依頼しても標準的な対応ができる」ことを求めています。つまりDX推進によってどの業者であっても共通した対応ができるようになることは双方にとってメリットがあるため、各社DX化に移行する努力をするのです。一方で、日本の荷主は状況に応じた臨機応変な対応を期待する傾向にあり、物流業者は対応力の高さが重要視され、荷主に追従するため、柔軟な対応を行う必要があります。そのためにはIT化による標準化よりもアナログな対応の方が都合良い面も多く、DX推進に踏み切れないという企業は少なくありません。さらに、日本では現場主義の風潮が強いため「マネジメント主導で新しいことに挑戦する」という身軽な対応が取りにくい企業が多いといえます。まずは将来的にどのような姿を目指しているのかを明確にして荷主の理解を取り付け、荷主共々大きく環境を変化させられる状況を作り出すことが物流業界におけるDXの第一歩であるといえるかもしれません。

物流業務のアウトソーシング先である物流企業には現在3つの課題があると考えられます。まず少子高齢化による老年人口割合の増加によって働き手は減少していくことが予想され、人材不足はこれまで以上に深刻化することが予想されます。次に人材不足や荷主ニーズの高まりによる従業員のスキルアップとより高い生産性が求められ、社員一人一人の負担が増すことが考えられます。最後にコロナウィルスのため定着しつつあるテレワーク等によって少量多頻度の小口宅配需要がさらに増すことも考えておかねばなりません。

これまで中小規模ならでの強みでもあった“アナログ度の高い人対人のつながり”は活かしながらも、全体最適の観点から、クラウド上のやりとりを増やしていくことで双方の負担を軽くし利益に結びつけていく一、自社にも取り入れやすいDXを少しずつ広めていかれることをお勧めいたします。人手不足のあおりを強く受ける物流企業だからこそ、最終的には人に優しいDXの体制をできる限り早く取り入れていくべきでありましょう。情報収集や周囲との意見交換など気軽に始められるところから、一步を踏み出せるといいですね。

#### ジャパントラックショー2022、4年ぶりの開催へ

物流・輸送企業向けに商用車と関連メーカーを出展対象としたトラック・輸送業界で国内最大の展示会「ジャパントラックショー2022」が、5月12日（木）から14日（土）までの3日間、パシフィコ横浜（横浜市西区）で開催されます。

トラック・輸送業界は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、業務環境や取引先荷主の事業環境変化など現在もその対応に苦しんでいます。また「物流の2024年問題」ともいわれる労働環境の抜本的な見直しを迫られたり、燃料費の高騰や経済環境の変化などの影響も大きな打撃となって、先行き不透明な経営状況が続いています。他方、ロボットの導入加速や自動運転技術の進展、革新的なITサービスの登場など、物流業務のデジタル変革（物流DX）も急ピッチで進行しており、トラック・輸送企業にとって新たなテクノロジーやサービスに関する情報収集は、今後経営を大きく左右する重要な要素となってくるでしょう。こうしたなか、国内トラック輸送業界の最新動向を把握するためにも有効であるとして4年ぶりに開催されるジャパントラックショーに対する関係各所からの期待も大きいようです。

ジャパントラックショー公式サイト URL : <https://truck-show.jp>

#### 日立製作所、KKRと日立物流売却で正式合意

日立製作所は4月28日米大手ファンドKKRへの日立物流の売却について、正式に合意した、と発表しました。日立製作所は今秋をめどに保有する日立物流株をKKRに売却。KKRは残りの株式について公開買付（TOB）を実施し、最終的

に発行済み株式の90%を取得する計画です。KKRは中長期的に日立物流を継続保有する方針で、豊富な海外ネットワークを生かして企業価値を高めたうえで再上場も検討。日立製作所も改めて10%出資することで、日立物流との事業面の関係を維持する考えです。

日立物流株のTOBはことし9月下旬をめどに、KKRの特定目的会社を通じて実施する予定です。買付価格は平均株価に66.22%上乗せした1株あたり8913円。日立製作所はTOBとは別に、保有する40%の日立物流株をKKR側に2220億円で売却、その後、特定目的会社を経由する形で10%の再出資を行う計画です。日立物流は上場を廃止しますが3社はこれに合わせて資本業務提携を結び、事業面のシナジーを追求することでも合意しました。日立物流の中谷康夫会長兼CEO（最高経営責任者）は28日の決算記者会見で、今回の買収が日立製作所の意向によるものだったと説明した上で「当社の成長戦略に資する」と述べ、賛同を表明したものです。同社は北米など海外でのM&A強化を成長戦略の柱に位置付けていましたが、「これまでは伸ばし切れていなかったがKKRとの協業は有効だ」と評価しました。また、日立物流とKKRは今後、ほかの事業会社による同社への出資を検討することでも合意しています。中谷会長は「取引先企業との関係強化のために資本を持ってもらう可能性はある。大きな出資比率にはならず、10%以内と考えている」と述べました。家電系で最後まで残っていた大手物流子会社の売却は、さらに他業過でも子会社の売却を加速させるのでは、との見方もあり今後注目されます。

#### 「セイノーと福通、SDGs に向けパートナーシップ拡大へ

セイノーホールディングスと福山通運は4月26日、SDGs 実現に向けた共同の取り組みについて、パートナー企業を拡大していく方針で合意しました。両社は2013年3月、大規模災害発生時における相互協力と、共同配送商品のエコデリバリーに関する業務提携を締結。以来、共同でSDGs 実現を目的とした事業展開を行ってきました。

両社は社会課題解決に向けた事業戦略の遂行は単体では限界があるとし、各社が持つノウハウの共有や、共創を推進させることが必要と主張。多くの企業・団体とパートナーシップを築くことで、高次のSDGs を実現するための大きな推進力につなげていく、としています。

2022年度に両社が検討する目標については、ブロックトレインやダブル連結トラックの共同運行▽トラックのEV（電気自動車）化を推進するためのEVステーション共同利用▽過疎地域におけるドローン輸送▽DX活用による顧客の利便性向上や効率化につながる出荷支援システムの連携▽交通安全教育の共同実施▽ウクライナの戦争避難民救済のための人道支援——の6項目を設定しています。

#### トーハン、大日本印刷と書籍流通改革へ

食品流通のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進するクロススマート（東京都中央区）は4月25日、福岡市に九州営業所を新設すると発表しました。本社と関西営業所に続く国内における3番目の拠点として整備。九州営業所の開設に伴い、九州エリアにおける営業及び人材採用を強化する考えです。

クロススマートの飲食店と卸売業者をつなぐ受発注プラットフォーム「クロスオーダー」は、これまでファクスや電話が主流だった受発注業務をスマートフォンでLINE（ライン）の画面と操作を通じて行うことで、業務効率化を実現するサービス。新型コロナウイルス禍による「巣ごもり消費」の広がりやビジネススタイルの変革を迫られたのが、飲食・外食産業、その売りを支えるビジネスとして注目されています。新型コロナウイルス禍による宅配需要の高まりに対応して業務のデジタル化・DX化の推進に向けたニーズは高まりつつあり、サービス開始から2年で全国の150社以上の卸売業者が利用。飲食店の利用も急速に拡大しています。

クロスマートが着目するのは、全国各地における食文化の違いへの対応。地域の独自文化を色濃く反映している飲食・外食産業は、そこに根付いた飲食店や卸売業者によって支えられ、継承されています。クロスマートは全国各地に営業所を設立することで、その地域の飲食店や卸売業者のパートナーとして各地の食文化を通して地域を活気づける狙いがあります。今後の動きが注目されています。

#### 豊田 L&F、冷凍冷蔵庫仕様の無人フォークリフト発売へ

豊田自動織機は4月22日、冷凍・冷蔵倉庫での使用を想定し、急激な温度変化への対応力を高めた自動運転フォークリフト「Rinova (リノバ) AGF 冷凍冷蔵仕様」を発売したと発表しました。マイナス25度からプラス10度までの温度帯のゾーンを頻繁に行き来する搬送作業に対応できる結露防止などの機能を搭載。EC（電子商取引）による宅配需要の高まりを背景に冷凍・冷蔵倉庫の整備が全国で加速しており、こうした動きを先取りした製品展開の推進による物流業務の効率化支援につなげる計画です。全国40社のトヨタL&F取扱店を通じて市場展開します。豊田自動織機は物流関連ビジネスを成長領域の一つに掲げており、今回の冷凍・冷蔵倉庫仕様の自動運転フォークリフトもこうした取り組みの一環です。

豊田自動織機は、ECサービスの普及による食品など冷凍・冷蔵品の宅配ニーズの高まりや、細かな温度管理が求められる医薬品などの輸送ニーズが今後、さらに高まると予測。一方で、冷凍・冷蔵倉庫内での搬送作業では、急激な温度変化で生じる結露やもやがフォークリフトの駆動や走行に支障をきたす課題がありました。さらに、低温下での作業は従業員への負担も大きいことから、自動運転フォークリフトのニーズも高まっていました。豊田自動織機は、こうした課題に対応した自動運転フォークリフトの開発に着手。ニチレイロジグループ本社（東京都千代田区）と共同で実施した実証試験の結果も踏まえて、冷凍・冷蔵ゾーン間の移動によるボディや駆動系の耐久性や有人フォークリフトとのスムーズな共存について検証し、このたびの製品化につなげたものです。

#### **お知らせ**

- ・ 国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催しております。物流業経営者・幹部向けに“人の動かし方～物流業におけるマネジメント～モチベーションアップ～人のやる気を引き出す幹部の会話術、マネージメント手法とは～”のテーマで弊社代表の岩崎が2022年5月10日（火）時間16時～17時（60分）まで講演を行います。参加費用は一人5,000円（税抜）。申込：国際物流総合研究所事務局 TEL 03-3667-1571 セミナー詳細お申込み⇒ <https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M433349&c=421124&d=2990>
- ・ H I プランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。
- ・ ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。H I P 紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。
- ・ 2022年5月12日（木）～14日（土）パシフィック横浜でジャバントラックショー2022が開催されます。のトラックショーを盛り上げるためトラック事業者のサポーター登録を募集中です。サポーター登録後は、サポーターズフォーラム特別価格で参加、オンラインセミナーに月1回無料参加等、特典多数。 <https://truck-show.jp/supporters/>